

第4回風俗行政研究会

1 日時

平成21年6月23日（火）午後2時から午後4時まで

2 場所

中央合同庁舎7号館11階共用会議室（1114号）

3 出席者

委員	後藤 啓二	弁護士・後藤コンプライアンス法律事務所
	小宮山 健彦	（財）全国生活衛生営業指導センター専務理事
	野口 京子	文化女子大学現代文化学部教授
	藤原 静雄	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授
	前田 雅英	首都大学東京法科大学院教授

警察庁	巽 高英	生活安全局長
	園田 一裕	長官官房審議官（生活安全局担当）
	廣田 耕一	保安課長
	中尾 克彦	少年課長
	島根 悟	長官官房参事官（企画担当）

4 配布資料

- (1) 風俗行政研究会第4回会合議事次第（略）
- (2) 第3回風俗行政研究会議事要旨（案）（略）
- (3) 出会い系喫茶及び類似ラブホテルに対する規制の在り方に関する提言（案）（略）
- (4) 意見書等
 - 全国偽装ラブホテルをなくす会からの要望書（抄）
 - 業界団体からの意見書等

5 議事要旨

(1) 事務局説明

事務局から、出会い系喫茶及び類似ラブホテルに対する規制の在り方に関する提言（案）、全国偽装ラブホテルをなくす会からの要望書及び業界団体からの意見書等について、資料に基づき説明した。

(2) 意見交換

事務局からの説明の後、委員からおおむね以下の意見があった。

ア 出会い系喫茶

- ・ 出会い系喫茶営業を風営法の店舗型性風俗特殊営業として位置付け、その規制をかけることはすべきである。
- ・ 出会い系喫茶営業は、そもそも正々堂々と社会に認められる営業とはいえないという認識があつてしかるべきである。

イ 類似ラブホテル

- ・ ラブホテル等に係る風営法上の要件は、直接犯罪構成要件ともなるので、類似ラブホテルの派手又は奇異な外観を有するという特徴を風営法上の要件にすることは難しいと思うが、この点は景観法令等の他の法令で措置していくべきである。
- ・ 風営法以外による対応として、各自治体の条例によって対応できる場所があると考えられるが、その対応を警察が一緒になって取り組むのと、そうでないのとでは実効性が異なるという意見もあるので、警察と自治体等は連携を強めるべきである。

ウ 既存の業者の取扱い

- ・ 出会い系喫茶営業は、社会的に認められる営業とは言えず、既得権を認める必要はないし、類似ラブホテルについては、少なくとも小学校周辺で営む者については、その営業を認めるべきではないのではないかと。
- ・ 弊害があるから規制をするのであり、過去に既得権を認めてきたことは、今回既得権を認めなければならない理由にならない。
- ・ 同種の営業について既得権を認めてきたという前例には重みがあり、それを変えるためには明らかに変えなければならないという理由が必要である。
- ・ 地域によって問題の認識に差があり、法律によって全国一律に既得権を認めないとするのが適当か疑問がある。
- ・ 今回、既得権を認めるとしても、業者に経済的負担がかかれば、必ず既得権を認めるということにならないことは確認する必要がある。